

財産目録

2022年3月31日 現在

(単位:円)

貸借対照表科目	場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)			
現金預金			873,296,104
普通預金			872,893,793
普通預金1008580	新潟労金本店	保証料 口	58,703
普通預金1142017	新潟労金本店	求償権 口	39,847,243
普通預金4722495	新潟労金本店	法人の運転資金	832,987,847
郵便振替口座	郵貯銀行	求償権 口	402,311
未収保証料		期末時における保証料の既経過未収分	6,777,452
仮払金		競売申立ての予納金	7,085,956
未収利息		期末時における定期預金等の既経過未収利息等	483,977
流動資産合計			887,643,489
(固定資産)			
基本財産			
基金	新潟労金本店 譲渡性預金	出捐金及び基本財産と指定して寄付された財産を管理するための預金	1,319,255,000
基金準備金積立資産	新潟労金本店 譲渡性預金	基金準備金を管理するための預金	3,033,351,887
求償権			
求償権		保証債務履行に伴い取得する被保証人等に対する返還請求権で無担保求償権と有担保求償権に区分される	1,968,078,501
無担保求償権		なお、有担保求償権には、担保物件を処分したものを含む	450,793,759
有担保求償権		求償権の回収不能の可能性に備えたもの	1,517,284,742
貸倒引当金			▲ 990,361,782
保証債務見返			
保証債務見返		保証債務の対照勘定	142,661,635,066
出資金			
出資金			157,861,000
労働金庫出資金		配当金を事業の財源として使用	157,861,000
その他固定資産			
事業用動産		法人資産として使用	34,346
敷金		法人の事務所の賃貸に係る敷金	660,000
固定資産合計			148,150,514,018
資産合計			149,038,157,507
(流動負債)			
賞与引当金		職員の賞与の支給に備えたもの	1,010,025
預り金		源泉所得税、社会保険料等預り分	364,511
その他流動負債		返戻保証料	8,108,700
流動負債合計			9,483,236
(固定負債)			
保証債務			
無担保保証債務		保証の引き受けにより負担する保証債務	142,661,635,066
一般無担保保証債務			41,754,364,942
マイプラン保証債務			40,051,146,589
カードローン保証債務			1,698,124,259
5,094,094			5,094,094
有担保保証債務			100,907,270,124
普通担保保証債務			100,724,990,409
根担保保証債務			182,279,715
未経過保証料		期末時における保証料の既収未経過分	1,673,295,559
有担保未経過保証料			1,673,295,559
債務保証損失引当金		将来損失となる可能性が高い保証債務に備えたもの	341,136,759
固定負債合計			144,676,067,384
負債合計			144,685,550,620
正味財産			4,352,606,887

財務諸表に対する注記

1 継続組織の前提に関する事項

一般社団法人日本労働者信用基金への事業譲渡日を2022年10月28日とする「事業譲渡に関する基本合意書」を2020年9月30日付で締結しており、組織の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。

また、事業譲渡後には解散決議を行う可能性があり、継続組織の前提に重要な不確実性が認められます。

なお、財務諸表は継続組織を前提としており、継続組織の前提に関する重要な不確実性の影響を財務諸表に反映しておりません。

2 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

時価のないもの・・・移動平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

事業用動産・・・定率法

(3) 引当金の計上基準

① 債務保証損失引当金

保証債務に係る損失に備えるため、当期末における損失発生見込額を計上しています。

② 貸倒引当金

求償権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒の実績率により、貸倒懸念債権など特定の債権については個別に回収可能性を検討して、当期末における損失発生見込額を計上しています。

算出の際の貸倒実績率は3算定期間の単純平均値としています。

(1算定期間は決算基準年度を含めた過去3年間としています。)

③ 賞与引当金

職員の賞与の支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しています。

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっています。

3 会計方針の変更

変更事項はありません。

4 基本財産・特定資産の増減額及びその残高

基本財産・特定資産の増減額及び残高は次のとおりです。

(単位：円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
基金	1,319,255,000	0	0	1,319,255,000
基金準備金積立資産	3,045,342,778	0	11,990,891	3,033,351,887
小計	4,364,597,778	0	11,990,891	4,352,606,887
特定資産				
収支差額変動準備積立資産	130,592,892	0	130,592,892	0
小計	130,592,892	0	130,592,892	0
合計	4,495,190,670	0	142,583,783	4,352,606,887

5 基本財産の財源等の内訳

基本財産の財源等の内訳は次のとおりです。

(単位：円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
基金	1,319,255,000	(1,319,255,000)	-	-
基金準備金積立資産	3,033,351,887	-	(3,033,351,887)	-
合計	4,352,606,887	(1,319,255,000)	(3,033,351,887)	-

6 担保に供している資産

該当ありません。

7 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次のとおりです。

(単位：円)

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
事業用動産	1,413,930	1,379,584	34,346
敷金	660,000	0	660,000
合計	2,073,930	1,379,584	694,346

8 引当金の増減額及びその残高

引当金の増減額及びその残高は次のとおりです。

(単位:円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額		当期末残高
			目的使用	その他	
債務保証損失引当金	348,379,936	0	0	7,243,177	341,136,759
貸倒引当金	923,208,020	67,153,762	0	0	990,361,782
賞与引当金	570,856	1,010,025	570,856	0	1,010,025

9 満期保有目的の債券の内訳ならびに帳簿価額、時価及び評価損益

該当ありません。

10 補助金等の内訳ならびに交付者、当期の増減額及び残高

該当ありません。

11 リース取引関係

記載すべき事項はありません。

12 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当ありません。

13 関連当事者との取引内容

該当ありません。

14 重要な後発事象（取引条件及び取引条件の決定方針等）

該当ありません。

附属明細書

1 重要な固定資産の明細

財務諸表に対する注記4「基本財産・特定財産の増減額及びその残高」に記載しています。

2 引当金の明細

財務諸表に対する注記8「引当金の増減額及びその残高」に記載しています。